

次期行財政改革大綱の基本的な考え方(総論素案)の構成

第1 行財政改革の必要性

これまでの取組みの成果と概要

- (1) 栃木県行政改革大綱(第1期)(H6～9)
- (2) 栃木県行政改革大綱(第2期)(H10～12)
- (3) 栃木県新行政改革大綱(H13～17)
- (4) 栃木県行財政改革大綱(H18～22)

現在の県政を取り巻く環境

- (1) 社会経済情勢の変化
- (2) 価値観の多様化と社会貢献意識の高まり
- (3) 危機的な財政状況
- (4) 地方分権時代の到来

新しい行財政改革大綱の策定

推進期間: H23～27(5カ年間)

内容: 行財政改革の基本的考え方と具体的取組
 ・栃木県総合計画推進の土台づくりの考え方、取組
 ・とちぎ未来開拓プログラムを踏まえた目標設定
 ・期間前半において、重点的な取組とプログラムの達成状況を見据えた後半の取組等の検討

第2 行財政改革の基本的考え方

行財政改革の目標

地方分権時代到来の県政への影響

- ・国と地方、県と市町村、官と民の役割分担が変化
- ・自治体の自由度が高まり、自主的・主体的な行財政運営が可能
- ・自己責任・自己決定による県政推進が必要
- ・地域の実情に即した県民満足度の高い県政が必要

【厳しい財政状況】
 地方分権時代にふさわしい行財政基盤が必要

地方分権時代に対応した県政の確立に向けて(仮)

4つの目標を掲げ、行財政改革に取り組む

行財政改革の取組方向

県民とともに地域を創る行政の推進

多様な主体が協働して地域を創る行政を推進するための取組

- ・市町村との役割分担と連携・権限移譲
- ・県民・民間等との連携・協働
- ・民間の能力・活力の活用

県民に開かれた行政の推進

県政の主役である県民に開かれ、信頼される行政を推進するための取組

- ・県民への情報公開、県政情報の発信
- ・県民の県政への参画促進
- ・県民の利便性、サービスの向上
- ・県民から信頼される行政

自律的な財政基盤の確立

県民満足度の高い県政の実現を図るための、自律的な財政基盤の確立に向けた取組

- ・とちぎ未来開拓プログラムの着実な実行
- ・プログラム期間終了後の取組
- ・公営企業の自立経営に向けた取組

スリムで活力ある執行体制の確立

諸課題に的確に対応できるスリムで活力ある執行体制の確立に向けた取組

- ・課題に的確な対応が可能な組織体制整備
- ・内部管理事務の効率化と適正な定員管理
- ・高い意欲を持つ職員の育成

行財政改革取組の視点
 (業務上の指針)

- (1) 県民の目線からの改革
- (2) コスト意識の徹底
- (3) スピード重視
- (4) 成果重視
- (5) 透明性の確保と説明責任の徹底